

## 第8回大阪スマートシティ戦略会議 議事録

■日時： 令和2年12月24日（木）13時50分～15時20分

■場所： 大阪府庁新別館南館8階 大研修室

（狩野大阪府スマートシティ戦略部参事）

それでは、定刻となりましたので第8回のスマートシティ戦略会議を開催させていただきます。まず、本日の出席者をご紹介します（資料1、出席者名簿にも記載しております）。吉村大阪府知事です。

松井大阪市長です。

続きまして、有識者の方々です。

慶應義塾大学総合政策学部教授の上山特別顧問です。

続いて、一般社団法人グローバル交流推進機構専務理事専務理事の横江特別参与です。

続きまして、公立大学法人大阪の松井理事です。

続いて、大阪市立大学大学院工学研究科の阿多教授です。

また、本日この後、講演いただきます、堺市の永藤市長です。

最後になりましたが本日の進行を務めさせていただきます私、スマートシティ戦略部の狩野です。

時間が15時までとなっておりますので、段取りよく進めていきたいと思っておりますので、ご協力をお願いします。

本日の会議の進行につきましては、次第のとおり、まず議題の1つ目で「大阪スマートシティ戦略の地域展開の具体化」を議論いただきます。その後、議題の2つ目としまして、「大阪スマートシティ戦略 Ver. 2.0」に移らせていただきたいと思います。

では、早速議題に入らせていただきます。

昨年度は7回の戦略会議を開催させていただきました、テーマ研究を中心におったんですけども、今後は社会実装への取り組みを本格化させまして、我々の当初の目的であります住民QoLの向上に向けた大阪のスマートシティを加速させていきたいというふうに考えております。そういった意味です、本日は今年度第8回と銘打ちながら、この初のスマートシティ戦略会議になるわけですけども、皆さんのイメージも沸いていただくということも含めまして、大阪のスマートシティを加速させるための実例といたしまして、スマートシティ戦略 Ver. 1.0におきまして、府域での展開例として泉北ニュータウンのスマートシティ構想が具体化してきております。

そのあたりにつきまして、堺市長をお招きしておりますので、ご説明をよろしく願いいたします。

（永藤堺市長）

あらためましてどうぞよろしく願いいたします。

現在、堺市では今年度に新しい組織を立ち上げまして、ICTを活用して新しい技術やサービスをどんどん取り入れていく取り組みを加速しています。その中でも本日は特に、泉北ニュータウンにおけるスマートシティについてお話をさせていただきたいと思っております。着座にて失礼いたします。

泉北ニュータウンの課題と目指したい方向性につきましては、1年前、第3回だったと思っておりますが、その時にもお話をさせていただきました。

現在、これまで泉北ニュータウン再生指針というものを定めておりましたが、それに代わる泉北ニューデザイン、そしてそれを具体的に実行していくための泉北スマートシティ構想というものの策定を進めています。本日その概要とポイント、そして今後の展開について、こちらもお話をさせていただきたいと思います。

まず、泉北ニュータウンのスマートシティの特徴です。左に大阪市内で今進められている地域を掲載しております。大阪市内では特に今、新しい取り組みを進めているエリアというものは、未来を見据えたものが多いというふうに考えております。これからの大阪が目指すべき将来、世界を巻き込んで勝負していくために必要な場所として、うめきた、夢洲、森ノ宮というところが夢のある姿を描いている。

一方で、この泉北ニュータウンというものは、目の前の課題というものが、もう山積み、蓄積をしているという状況です。課題があるから、それを解決するためにスマートシティが必要だということで、このスマートシティを課題解決の手段として活用したいと考えています。

では、具体的にどのような課題があるか、前回じっくりお話をさせていただいていますので、この1枚に絞ってお話をさせていただきたいと思います。1967年にまちびらきをしてから52年とありますが、53年が経過しております。社会インフラも老朽化をしまして、当時最新だった府営住宅であったり、URというものもだんだんと老朽化をしているという状況。そして人口の高齢化、今、日本全国の高齢化率というのは29%、この泉北ニュータウンに限ると35%ということになります。

この日本全体で高齢化率は35%に達するのは2040年という試算の見込みが出ていますので、この泉北ニュータウンと地域は日本全体の20年先を行っている先進地域と考えております。

そして、起伏の激しい地形、以前は泉北丘陵を切り開いてこの泉北ニュータウンを造成していますので、高低差(アップダウン)が約40mあります。自転車に乗ってもですね、私も昔、住んでましたので、走ってたんですけど、なかなか移動が難しい。特に高齢者の方には、大変だろうなという状況です。

この泉北ニュータウンが抱える課題というのは、決して、この泉北だけではありません。全国のニュータウンもおそらく同じ課題を抱えていると認識をしています。この泉北ニュータウンは西日本で最大級のニュータウンですから、このニュータウンの課題を、スマートシティという手段を取り入れて解決をすることで、これは日本中のスマートシティにとっても希望の光が見えるんじゃないかという思いを持って、私達は今取り組もうとしています。

これまでの課題に加えて、今年は何といっても新型コロナウイルス感染症、本当にもう社会的にも大きな影響を与えておまして、一方でその変革によって、新しいニーズも生まれています。特に暮らし方、そして働き方のニーズというところです。この、都市部にありながら緑や自然が多い泉北ニュータウン、今も例えば、リモートワークであったり、ワーケーション(ワーク+バケーション)ということの新しい言葉も出てきておりますが、これまでは泉北ニュータウンというのは、働く場所としてはみられていませんでした。大阪市内に働きに行き帰ってくる方が多かった。そして外出先、梅田やなんばに行き消費をするという方が多かった。

しかし、このウィズコロナの時代では、遠出というよりも身近な地域で過ごそうと、今いる場所を大事にしようという流れがより強くなってきたものと考えております。

そしてこの泉北ニュータウンという地域は、なんばまで電車で30分、そして関西空港までも各駅から1時間以内で到着することができる、利便性にも非常に良い、都心の緑がある地域ということで、これからのウィズコロナ・アフターコロナにとっても、大きなメリットがあるというように考えております。この大きな都市の価値観の変化というものを私たちは想定しています。これまでの泉北ニュータウンは、ベッドタウン、文字通り寝に帰る場所、住んでですね、朝、大阪市内だったり違う場所の働きに

行って、そして夜、帰ってきて寝る、これまでのベッドタウンという位置づけから、これからはスマートライフを実現しながら、豊かに充実して健康に暮らしていただける街、クオリティオブライフ(QoL)の実施を実証するということを私たちは目指しています。この新しい価値観の変革によって、仕事も暮らしもこの場所で充実できるという街を目指しています。

そして、これからの暮らす人の将来像というところです。これまでの泉北ニュータウンというのは、幾分ターゲットというのが定まっていたように思うんですね。それはもう一定の層ということでして、私が小学校の2年生から4年生までは泉北ニュータウンに暮らしていたんですが、当時の泉北ニュータウンというのは若い家族連れが多くてですね、小さな子供たちも沢山いた。同級生も沢山いました。

しかし、その若い世代が成長をして大人になって泉北ニュータウンから外に出ていってしまう、そして当時の親世代がですね、今は高齢化してしまっていて、その結果、今、高齢化率が35%ということになっています。これまでターゲットというのがなかなか明確に絞られずに、その時代の流れのまま、泉北ニュータウンというのは過ぎていったように感じています。これを、これからは新しい層も呼び込みながら、この街の中で様々な年代、あらゆる年代が活躍できるような街にしたいということで、今、その計画を練っています。そして、あくまでもこの一例として書きました、例えば32歳のシングルの方、55歳の会社員、10歳の小学生、67歳退職をされた後のご夫婦、どの年代の方であっても性別の方であっても、泉北ニュータウンで、暮らしやすく自分らしく過ごしていただけるというのが、この泉北ニュータウンのコンセプトでもあります。

そして、この泉北ニューデザインというのは一つの大きな泉北ニュータウンのこれからの指針ではあるんですが、そのベースとしてスマートシティの考え方があります。これからの住民の皆さんのクオリティオブライフ(QoL)を上げていこうと思えば、やはり新しい技術やサービス、ICTを徹底活用することは欠かせないだろうということで、その中でもですね、スマートシティ構想というものを掲げながら、そして、このコンセプトとしましては「Live SMART, Play SENBOKU」というところで、この泉北で暮らしながらですね、そしてプレイ、行動する、そして遊ぶと、都市のゆとりというところもこの泉北で感じていただきながら過ごす。そして、そのスマートシティの概念というものは、前回モビリティについてお話をさせていただいたんですが、モビリティにとどまらず、健康長寿・ヘルスケアであったり、コミュニティ、今は公営住宅が非常に多い地域になりますので、今までの住民とこれからお越しいただく方々のコミュニティ、そしてリモートワーク、この南区という地域は、暮らす環境というのは、府営住宅はたくさんあるんですが、働く環境が少ないというふうに言われておまして、この南区泉北ニュータウンで働くことができないので、大阪市内に行ったりですね、堺市の中心部に行って働くということだったんですが、これからは職住近接・職住一致ということで、この南区でも働く環境を整えていきたいと考えておりますので、このスマートシティを活用しながら、働く場所も提供していきたいと考えております。

その1つの取組みとしまして、新しい事業を実施しております。今泉北ニュータウンが位置します南区をモデル区役所と位置づけております。これまで堺市の区役所というのは7つ行政区役所があるんですけど、全て同じ組織だったんですね。

しかし、本来住民に身近な区役所というのは、地域の特色に合わせて機能を変えていくべきだという想定をしまして、今、7つのうちの3つをモデル区役所としまして、地域の特性に合った特色を發揮できるようにしております。そのうちの1つ、南区役所をスマート区役所に設定しまして、スマートシティ、ICTを活用しながら住民サービスの向上を目指していくという取組みを行っております。このリモートワーク拠点というのはそのうちの1つでして、これもコロナ禍の影響は大変大きいんですけど、区

役所の中のスペースを住民の皆さん、市民の皆さんであったり、南区で働く皆さんに有効活用していただくということで、このリモートワークの拠点を設けました。この個別ブース、1番右の個別ブースは2席です、そしてオープンブースは3席ということで、決して広くはないんですが、11月26日にオープンをしまして、17営業日ほぼ毎日稼働しております、これまで49名の方、まだまだ多くはありませんが、利用していただいております。そして、アンケートに回答された21人のうち、16人がとても良い、4人が良い、1人が普通ということで、ほぼ全ての方に良い取り組みだというふうに評価をいただいているということになります。

これからもコロナ禍を含めですね、この働き方の意識の改革も含めて区役所も機能していきたいと考えております。なお、この南区役所につきましては来年度から5年間の計画というものを今策定しております、その中でもスマートシティに特化したスマートビジョンということも掲げながら、この区役所でも行政のデジタルトランスフォーメーションが実現できるような動きを行ってまいります。

そしてこれからのことですが、新しい層を呼び込んでいこうと思えば何をすればいいかと、今この泉北ニュータウンの地域というのは公的賃貸住宅というものがたくさんございます。府営住宅であったりUR、団地です、多くあるんですが、実は堺市営の住宅というのはありません。今100%の公的賃貸住宅のうち府営住宅が50%で約1万5000戸、そしてURが30%、府の公社が20%ということで、公的賃貸住宅はたくさんあるんですが、多くが、というか全てが他の事業主体となっております。

そして、これからの10年間で20ヘクタールの活用発生する。ぜひこれ今、泉北ニュータウンをスマートシティとして大きく動かしていこうとしてますので、公的賃貸住宅を実施されている事業者の皆さんとも強気に連携しながら、同じ方向性で同じコンセプトで事業を進めていきたいと考えております。そのうちの一つがUR竹城台。これ泉北ニュータウンの中でも一番大きな駅というかですね、あの商業集まるところが泉ヶ丘の駅前になるんですが、その駅前の北側の場所、今、建て替えの計画、新しい再開発の計画というものが上がっています。そして近畿大学の医学部がやってまいります。その真ん中の図の右に点線ですが、令和6年の春、開校予定ということで、近畿大学の医学部が大阪狭山市からやってくると。ここには医学部とそして病院もやってきますので、ぜひこの竹城台、UR竹城台の場所をですね、URさんと協力をしながら新しいヘルスケア産業、そして、ヘルスケアに関するベンチャー企業を呼び込んでいきたいなというふうに思っています。この一帯をですね、大学病院、そして病院と協力をしながら、もう府内でも先進的な場所にする。そしてここをですね、健康長寿の取り組みがどんどん生まれてくるような活気あるエリアにしたいというふうに考えております。

これからの展開のイメージです。

まず、今左側のところで、泉北ニューデザイン、そしてスマートシティ構想を策定、これはもう詰めの段階に入っております、来年5月の完成を目指しております。そして併せてですね、今、様々な民間事業者の皆様と話をしております。この取り組みというものが、実施できるものからどんどん進めていきたいと考えております。机上の空論で終わってしまつてはもったいないので、できることから次々と進めていく。そして、この実証をしながらですね、やはり私たちが今目指すところは、2025年の大阪・関西万博～いのち輝く未来社会のデザイン～というところで、ここを私たちは直近の一番大きなポイントとみています。ここまでに、挑戦を重ねて、泉北ニュータウンで、特にヘルスケア産業ですが、スマートシティの取り組みを実証して、そして2025年を契機として更にそれを広げていく、そのための大きなポイントとして置いてあります。ですので、今計画を立てていて、すでにくつかのプロジェクトも民間企業の皆さんご協力いただきながら動かしていますが、令和3年度以降ですね、さらに多くのプロジェクトと共に、この泉北ニュータウンで先進事例をどんどんと生み出していけるような動きを加

速らせていきたいと考えています。

そしてこれが推進体制です。これまでのスマートシティの取組みっていうのは、はまぐ大きなその基盤整備をして、その基盤のもとで動かしていこうという取組みが多かったかと思っていますが、この泉北ニュータウンに関しては、もうすでに今、課題が山積しておりまして、その課題を、少しでも早く解決をしていきたいという思いがあります。その意味から、スマートシティ構想というものを策定しまして、その中で各分野、モビリティ、ヘルスケア、ここは一例ですが、様々な分野に関して、民間企業の皆さんとプロジェクトチームを組んでですね、そして協議ができたものから次々と実施をしていく。その過程で、大阪府のスマートシティパートナーズフォーラムと、皆様とも連携をしてですね、企業の皆さんを紹介していただいたり、連携をしながら取組みを次から次に出していくような流れになればと考えております。この点につきましては大阪府、大阪市の皆さんに本当に協力をいただいて感謝をしております。8月にスマートシティパートナーズフォーラムで私もプレゼンテーションをさせていただきました。そして、10月には東京でミートアップというイベントを開催させていただきました、私もビデオでオンラインでお話をして、職員がプレゼンテーションをしました。そこからですね、企業の皆さん引き合いがすごく多くいただいておりまして、今、協議中の企業事業者の皆さん 30 社以上ございます。様々な分野でですね、皆さんと今協議をしておりまして、一気に来年以降、そのプロジェクトが加速していくと。

そして、そのためにですね、今まで堺市役所の中で民間企業からお話をいただく時には、それぞれの担当部署に〇〇局、〇〇局などというふうにお話をいただいたので、なかなか横の連携ができなかったんですね。

しかし、これからのこのスマートシティの取組みというのは、決して1つの部門だけに留まるものではありませんので、全体を網羅する「さかい・コネクテッド・デスク」、公民連携デスクを立ち上げました。そこでお話をいただいて、この取組みはどの局かということを決めて判断をして、繋げていく、たらい回しにしないような仕組みを作ることにいたしました。

そして来年、組織編成も今検討しておりまして、更にこのスマートシティをきちんと責任を持って、堺市役所の中でも担当できるチームを作りたいというふうを考えております。

この推進体制を持ってですね、大阪府市、そしてこれからは若い皆さんであったり、研究の力も重要になります。大阪府立大学さん、大阪市立大学さん、これから 2022 年に開学します新大学の皆様ともきっちり連携をしながら、先進的な事業を行っていきたくて考えております。

こちらが最後のスライドになりますが、「Play SENBOKU」というキーワード、「Live SMART, Play SENBOKU」というキーワードをしていますが、これ、後ろ泉北ニュータウンの絵なんですけど、昔の 40 年前、50 年前に建てられた公営住宅と、そしてやはり緑が多いっていうのが、何と言ってもこの泉北ニュータウンの特徴です。きっとこれからの若い世代、働き盛りの方、そして子育て世代にもこの泉北ニュータウンという地域は受け入れられると思っておりますし、あの都会の緑っていうのはやはり貴重だと思ってるんですね。今うめきた 2 期で大阪駅のところに緑の、まるでニューヨークのセントラルパークみたいなところができようとしていますが、この南の泉北ニュータウンには多くの緑がありますので、この都会の凝縮された働く環境であったりですね、あの都市の密集というものをこの泉北ニュータウンで和らいでいただいて、そして充実した暮らし、まさにクオリティオブライフですが、実現をしていきたいと思っております。この泉北ニュータウンの取組み、私達、堺市も責任を持って前向きに進めていきますので、どうかご協力をよろしく申し上げます。ご清聴ありがとうございました。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部参事)

永藤市長ありがとうございました。そうでしたら、ここで少し意見交換をさせていただきたいと思えます。ちょっと時間が押していますので、あまり時間取れませんが、どなたかご意見ありますでしょうか。

(横江特別参与)

グローバル交流推進機構の横江でございます。素晴らしい取り組みをご発表いただきまして、誠にありがとうございます。課題先進地域の取り組みとして、横展開する非常に素晴らしい事例ですので、ぜひ具体的に進めていただけたら非常にありがたいと思っております。課題の整理として、まちの老朽化、人口の高齢化、起伏の激しい地形という3点おっしゃっていただきましたが、今、泉北に限らず、日本全国に横たわる大きな課題として、孤独者が増えているという問題があるかと思えます。老若男女を問わず、またお金があるなしに関わらず、孤独な人が増えています。これをどう解決するかということも課題の一つとして一のテーマに入れていただけたらありがたいと思えます。

以前、こちらでご紹介いただきました河内長野市の南花台、それから池田市の伏尾台も先進的な取り組みをされておられましたので、実際に行ってみようと思っていました。そこでうまくいっているのは、コミュニティスポットがある、誰もが立ち寄れる場所であるということと、そこに必ずキーマンがおられるという事実です。スパイダーマンという言い方を私はしているのですが、地域の人と人を繋ぎ合わせる、外部の人と地域の人を繋げる、そういうキーマンがおられました。南花台の例で言いますと関西大学の地域活性化のゼミ生だった学生さんがそのまま居ついてしまい、そこにずっとコミュニティーの事務局としておられて、この人に会うために来てるんだと仰っていましたが、〇〇さんおはようございますと言ってもらって嬉しくて高齢の女性たちが毎日のように来られるようになっていました。そうすると高齢の男性の方もたくさんお越しになって、放課後の子どもたちが来て勉強を教えてもらうとかですね、そういうコミュニティの場が発生していました。高齢の方々も自分が何かの役に立つことは非常に嬉しいことですので、そういう方々のパワーを活かすようなスポットと、そういうキーマンの設定、それもお考えいただけたら非常に良いんじゃないかという気がいたします。

あと、公的賃貸住宅の話が出ておりましたが、現実には高齢者の方が広い大きな家に一人ポツンと住んでおられるケースが多いので、それは例えば駅前でなくても、こういうショッピングゾーンの近くとかに低層の住宅をお作りいただいてそこに住んでいただくと、そのコミュニティスポットに近い場所で行き来できる。そして、高齢者が住んでおられた広い一軒家はリフォームした上で若い世代に住んでいただくという「タウンサイクルマネジメント」という言い方を私はしているのですが、そういうことも意識して取り組んでいただけたら、街が高齢化せずに活性化続けるんじゃないかという気がいたします。以上です。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部参事)

ありがとうございました。他にございますでしょうか。藤本部長お願いします。

(藤本大阪府住宅まちづくり部長)

泉北ニュータウンの再生につきましては、平成22年度から堺市他関係者とともに関北ニュータウン再生府市等連携協議会というプラットフォームを設立しまして、まちの再生に取り組んでいただいているとこ

ろですけれども、先ほど永藤市長からもお話がありましたとおり、課題先進地域ですけども、一方では非常に緑、公園が多くて、それから隣接する市街化調整区域、旧農村部ですね、ここにいろんなスモールビジネスが育ってきていまして、全体として非常に魅力的な、潜在力のある街だなというふうに考えております。そこに府営住宅、私どもが管理します府営住宅は、全住宅の4分の1を占める大家主です。この大家主として、やっぱり街の再生に責任があるというふうに考えております。今回、堺市がスマートシティとコロナを踏まえた泉北ニューデザインを策定されようとしておりますので、これが実現できますように、府内のまちづくりや府営住宅を所管する私ども住宅まちづくり部としても、スマートシティ戦略部と連携しながら、府営住宅の活用も含めて全力でかつスピード感を持って取り組んでいきたいと思っております。府営住宅の資産の活用につきましては、別途、上山顧問からもご提案いただきました大東市における市営住宅の建替事業ですね、公民連携による建替事業がございます。非常に興味深いプロジェクトだと思っておりますので、府営住宅の活用地を利用して、早期にまず第1弾を実現させていきたいというふうに考えております。以上です。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部参事)

ありがとうございました。他にございますでしょうか。松井理事お願いします。

(松井公立大学法人大阪理事)

公立大学法人大阪の松井です。ありがとうございました。せっかくお名前を出していただいたんで、お答えしないといけないかなと思ひまして、ぜひとも私共も連携させていただければと思ひますし、もうすでに工学研究科の先生方が堺市さんと具体的な連携協議に入られているというところも聞いております。やはりあの中百舌鳥、工学部が今回集約いたします。大阪市大の方も一緒になるんで、市大の方には建築とか都市とか、要はまちづくりをやっている工学の方々も先生方もいらっしゃいますので、ぜひご活用いただければと思ひますし、あと、一緒になってまた中百舌鳥地区についても、ご一緒させていただければと思ひますので、よろしくお願ひいたします。以上です。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部参事)

ありがとうございました。他にございますでしょうか。では最後に、知事市長何かございますでしょうか。

(吉村大阪府知事)

泉北ニュータウンのこの課題というのは、決して、この堺だけの課題じゃなくて、大阪府下にあるたくさんニュータウンの課題とも共通しているというふうに思ひます。やっぱりこの高齢化がどんどん進んでいくという中で、どう府民の皆さんが暮らしやすいまちづくりをしていくのかというのは、重要だと思ひます。そういった意味でも、この堺の泉北ニュータウンが先進事例として成功することによって、大阪府下全域の課題解決にも繋がると思ひますので、大阪府としても全力でバックアップをしていきたいと思ひます。先ほど府営住宅の大家主という話もありましたけど、この堺がメインですから、堺でこうやりたいということですね、バックアップするという体制を大阪府としてはやっていきたいと思ひます。スマートシティの目指すところは、今、大阪市と一緒にスーパーシティであったり、あるいは、2025年の関西万博も最先端の技術を使って最先端のことをやるっていうのもやりな

がら、一方で、やっぱり大事なのは府民 880 万の皆さんの生活がちょっとでも良くなったなど、今はここが不便だけど、ここがちょっとした技術とか、ちょっとしたもので便利になったというのを実感していただけるってというのが、非常に重要なことじゃないかなというふうに思っています。高齢者の皆さんがちょっと住みやすくなったとか。そういったものが非常に重要だと思ってますんで、1つ1つの積み重ね、積み上げが必要だと思います。

なので今、永藤市長からも、いろんところで取組みが進んでいるという話がありましたけど、ぜひそれを進めていただいて、そして大阪府としても、様々な点、まちづくりの点、リモートワークの点、コロナ禍でもありますが、積極的に参加していきたいと思えます。ぜひ、そこは永藤さんにリーダーシップを持ってやっていただけたらなと思えます。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部参事)

ありがとうございます。そうしますと、時間も迫っておりますので、続きまして次第の2つ目、大阪スマートシティ戦略 Ver. 2.0 についての議題に移らせていただきます。アフターコロナを見据えました、大阪のスマートシティ戦略のネクストステージとしまして、今年度、創部と共にですね、スマートシティ戦略部長として民間からお迎えさせていただきました、坪田部長の方から、資料3の新たな追加要素と重点政策と題しまして、説明をさせていただきます。坪田部長、よろしくお願ひします。

(坪田大阪府 CIO 兼スマートシティ戦略部長)

4月にスマートシティ戦略部長を拝命いたしました坪田でございます。改めましてよろしくお願ひ申し上げます。

コロナ禍とはいえですね、この会議にデビューするまでに9か月間も要してしましまして、今日は所信表明のつもりですね、今後の戦略と Ver. 2.0 について述べさせていただきます。

今年は3月に大阪スマートシティ戦略 Ver. 1.0 を策定いたしました。それ以降、今日までの9か月間にスマートシティ戦略に影響を及ぼす3つの大きな要素が加わったと考えております。それらを加味して、Ver. 2.0 を年度内に発行する予定でございます。本日はその中間報告という位置づけとなります。

その3つの新しい要素とは、左側ですね、赤の図枠に記述しております。1つは、当然、感染症の拡大です。コロナ禍の経験をもとに、ICT 対策において7月に都市免疫力という新しいコンセプトを打ち出しました。左側の図枠の①となります。簡単に紹介しますと、被害が特に集中したのは社会的弱者であって、具体的には通院や外出できない高齢者、あるいは、学校や保育所に行けない子どもや学童・幼児、それからサプライチェーンが崩壊した中小零細企業等、あるいは、そこで働く非正規労働者など、そういう方々が集中的に被害にあったという認識に立ち、そういう社会的弱者を災害や感染症の危機において、いかに支援するかというような施策、それから、生活や働き方がニューノーマルとして、リモート経済とか非接触の生活変容をサポートしていく施策、これらの施策を総合して、都市免疫力というふうに名付けました。

そして3つの要素の2つ目でございますけども、②の従来型の公民連携方式の見直しでございます。従来どこの自治体の公民連携方式という看板をスマートシティで掲げていますが、これらは自治体が民間に頼るスキームであり、当然、儲からないと民間はいずれ撤退していきます。アフターコロナでは従来の公民連携方式とは違って、民間がサステナブルにサービスを成長できる仕組みとして、公民共同エコシステムを作ってまいります。

追加要素の3つ目は、政府のデジタル政策との連携でございます。9月に菅政権が発足し、デジタル



改革が成長戦略の柱に据えられました。とりわけデジタル庁の設置は、自治体の DX にも大きく影響するものと思われます。

大阪府は、政府デジタル戦略もこうして、大阪スマートシティ戦略をバージョンアップするとともに、副首都構想をデジタルの視線から支えることを目指してまいります。ここで申し上げましたとおり左側の赤い図枠のスマートシティ戦略 Ver. 2.0 に取り組むべき3つの追加要素を踏まえまして、今後の重点施策は右の青い四角内の5つのおり定めております。

まず1番目は、「スマートシティ・サービスの広域化と一元化」の推進です。個々の市町村の枠にとどまらないスマートシティ・サービスを構築していきます。従来の人による役所のアナログ的な行政サービスというのは、自治体区域内の住民を対象としてきました。

他方、スマートシティのデジタルサービスの対象は行政区域の域外の住民や、場合によっては外国人観光客にまで及ぶことになります。ましてや、公民共同の民間によるスマートシティ・サービスは市町村の境界を全く意識していません。そのようなボーダレスサービスを展開していくとしたら、単独の市町村だけではなく、複数の市町村や民間サービスが共同体を構成していくことが必須となってまいります。データアナリティクスの拠点を作り、データは共有化を、そしてサービスは広域化を、それぞれ図ってまいります。その場合、例えば、行政区単位ごとの調達制度はアンマッチとなり、制度改革にも取り組んでいく必要がございます。こうした施策を実現するため、デジタル庁による霞が関改革も参考にしつつ、スマートシティ戦略部の組織の権限と責任のあり方も同時検討してまいります。

2番目は「地方分権に適したデジタルアーキテクチャー『基盤は統一、機能は分散』」の確立です。政府 DX 計画においては、都市 OS 標準化の指針が来年春頃に示されると聞いております。大阪府は、この計画立案にも協力していくとともに、この都市 OS をシステム共通基盤として、全国に率先して、府内の市町村に浸透を図ります。他方、地方分権の観点からは、大阪府と府下市町村の地域特性にマッチした機能分散により、大阪ならではのスマートシティ・サービスやアプリを創出してまいります。

3番目が「個人情報や行政データの効果的な活用」でございます。コロナ禍で日本はデジタル後進国と評されました。しかし、我が国の ICT 対策がことごとく後手に回ってしまった最大の原因は、決して技術的な遅れだけではなく、個人情報の取り扱いの国民的議論が未熟なまま、コロナの襲来を受けてしまったことと痛感しております。個人情報に関して世界の感性と、日本人の感性のギャップが露呈しましたので、その経験を今後の国民的議論のきっかけにしていくべきと考えております。このことは、世界から多くの人々がやって来る 2025 年の万博や、その後の IR に向けての議論を深めていくテーマであると考えております。社会的危機においては、府民の命を守り、平時においては、住民生活の質を上げていくこと、それがスマートシティの使命とすれば、まずは公的利益のために個人情報をどこまで活用し、どこからは活用しないのか、府民の一定のコンセンサスを見極めていきたいと考えます。

4番目は『社会的弱者を対象としたサービスの拡充』です。高齢者、学童や幼児、中小零細企業、非正規労働者等々の支援に注力していきますが、これは先ほどお話しいたしましたので、具体的な実装計画を後ほど紹介いたします。

5番目は「公民共同エコシステムによるサービス構築」です。8月に大阪スマートシティパートナーズフォーラムを設立し、43市町村を含め、300を超える企業と団体に加入いただきました。これは全国でも例のない規模であり、従来のように、市町村と民間が一对一で課題に取り組むのではなく、n対nで取り組むためのプラットフォームに育ててまいります。単なるコンソーシアムではなく実装に繋げるために、市町村の抱える社会課題を民間にとってビジネス市場として捉えやすいように、市場を見える化するためのビジネスプラットフォームとする計画です。スタートアップのビジネスモデル支援もここ

を舞台にしてまいります。

以上、スマートシティ戦略 Ver. 2.0 に追加として取り組むべき3つの要素と、それに沿った5つの新しい重点施策についてご説明いたしました。以上でございます。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部参事)

ありがとうございました。このような新部長大号令のもとにですね、我々、大阪府スマートシティ戦略部ではこれまでも様々な取組みを進めておりますし、今後も取組みを進めていくところですが、次にですね、コロナ禍で戦略 Ver. 1.0 の各テーマについて必ずしも思うような成果を出せていないんですけれども、PDCA を回すという意味も含めまして、まず全体像をご説明させていただいたうえで、大阪府と大阪市の取組み状況について簡単にご説明をさせていただきます。川口副理事よろしくお願います。

(川口大阪府スマートシティ戦略部副理事)

では、取組みの全体像を総括的に説明いたします。まず1枚目が戦略 Ver. 1.0 の取組みを3つのくくりで整理したものでございます。上から分野別の取組みテーマ、次に市町村や大阪府庁のデジタル化、それから、これらを推進していく基盤構築という全体構成になってございます。次のページからは大阪府と大阪市の取組み状況の一覧をそれぞれお示ししております。大阪府の場合、新型コロナ対策を含めまして、19の項目が並んでおりまして、それぞれに進捗度合いを印で自己評価させていただいております。

今年度の取組みを総括させていただきますと、一番上に記載している新型コロナ対応は、そもそも想定外でございましたが、ICT を活かした対応を進めていること、また、下から3つ目の大阪スマートシティパートナーズフォーラムには300団体以上に参画をいただいていること、それぞれこれが想定以上の取組みとなっていると考えております。他方、三角の項目も少なくありませんが、コロナ対策にもリソースを割かせていただいているという事情もございまして、事業着手に至っていないもの、あるいは、例えば、部長より説明のありました戦略 Ver. 2.0 に向けて、新たに調査着手している項目もありまして、これは今後さらに、取組みを進めてまいりたいと考えております。大阪市さんの取組み状況についてはご覧のとおりですが、後ほど個別にご説明いただきます。私の方からは以上でございます。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部参事)

ありがとうございました。そうしましたら、私の方から大阪府のこれまでの実績と今後の取組み、その後、大阪市さんからこれまでの実績と今後の取組みを説明させていただこうと思っておりますが、ちょっと時間がかなり押していることもありまして、かつ、これまでの実績につきましては知事も市長も既視感があるかと思しますので、思い切って今後の取組みを14ページの方からご紹介をさせていただきます。

14ページはサマリーですので飛ばさせていただきますけれども、まず行政DXの推進ということで、特例給付金のマイナンバーがちょっと課題があるっていうのも皆さん記憶に新しいところだと思いますが、府庁のDXということで、当然、我々大阪府庁のICT化も進めていきますし、市町村のICT化支援というの、引き続き続けていこうと思っております。

15ページはテレワークを推進していることですが、ここにちょっと書いてませんが、実績の方に書いていたんですけれども、最大2500名のテレワークができる環境を作っておりまして、こういうコ

コロナ禍でリモートワークという働き方改革も含めて、関心が高まっておりますので、そういったことを引き続き推進していきたいと。併せてですね、これも昨年のスマートシティ戦略会議で宿題をいただいております3レス、ペーパーレス、はんこレス、キャッシュレス、これについても引き続き検討を深めてまいりたいと思っています。

次は市町村のDXですけれども、これも昨年度立ち上げておりますGovTech大阪という組織ができてますので、ここで市町村との連携を密に深めていっております。

ただ、これも同じようにコロナでなかなかセミナーですとか会議は開けてないですけれども、引き続き、この座組みを持って市町村の支援をしていきたいと。右側がですね今年度末2月ぐらいに運営を開始する予定ですが、これは阿多先生にご指導いただきながら構築しているものですが、市町村のデータプラットフォーム、OSA43というふうに名づけておりますが、ちょっと図が小さくて見にくいかもしれませんが、真ん中にそのプラットフォームの図が書いてありまして、いくつかサーバーを持っていて、いわゆるバケツというか箱をたくさん持っているわけですが、一番左に市町村とのオープンデータ、市町村さんがオープンデータをまだしっかりやってらっしゃらないところに、こういうサーバーをお貸しして、オープンデータをしやすいように環境を整えてあげるとか、あと、真ん中の黄色の3つ目、4つ目ですけれども、ここは大阪市さんのご協力をいただきまして、大阪市さんのアプリのフォーマットを公開していただいて、赤ちゃんの駅マップですとか、保育所の空き状況マップというのが、後は市町村さんがデータを入れればスピーディーに、かつ安価で開発できるような環境を整えて、これは来年の2月から運用が開始される予定です。

その次がですね、市町村の支援につきましては、先ほどもちょっとお話がありまして、国のデジタル庁ができてですね、市町村のICT化を強力に推進していくという背景もございますし、そういう流れもありますので、私どももその流れに沿って基幹系のシステムの構築につきましても、国の動きに合わせてながら市町村の支援を引き続きやっていきたいと思っています。

以上が行政DXですけれども、ここからがどちらかというと、スマートシティ的なテーマになっていきます。

先ほど坪田の方からもご紹介させていただきましたが、大阪スマートシティパートナーズフォーラムというのを8月に立ち上げております。

具体的に何をやっていくかということですが、ここにプロジェクトを6つ用意しております、左からスマートヘルスシティ、高齢者にやさしいまちづくり、子育てしやすいまちづくり、移動がスムーズなまちづくり、モビリティですね、インバウンド・観光の再生、最後に大阪ものづくり2.0、企業DXかと思うんですけども、それぞれのテーマについて230の企業様がこのフォーラムに参加していただいておりますので、それぞれのテーマに関心があってやる気のある企業の方々、いらっしゃいませんかというふうにちょっとお手を挙げていただいておりますので、その中から選ばせていただいた企業があそこのコーディネーターと書かれているところですが、こういったコーディネーターの企業の方々にこのテーマ毎のある程度イニシアチブをとっていただいて、市町村と協力をしながら各市町村において、社会課題がそれぞれ個別にありますので、それぞれの市町村の社会課題に合わせたスマートシティの取組み、この6プロジェクトの取組みを具体的に進めていこうということで、すでにもう各企業の方々からご提案をいただいております、それが23ページ以降になりますけれども、例えばスマートヘルスシティでしたら、こういう健康情報を右側のサービスに繋げていこうという検討を始めますと、高齢者にやさしいまちづくりですと、スマートシニアライフの実現というふうに書いておりますけれども、健康とやや被るところもありますが買い物支援ですと

か、見守り支援ですとか、そういったことを実際にサービスとして提供していけるような事業体を作っていくという検討もしていきたいなと思っています。

子育てしやすいまちづくりについては、これも各コーディネーターの、まだご提案のレベルですけれども、課題起点、住民視点でのサービスの開発ですとか、こういったいくつかのご提案をいただいていますので、これを我々、事務局と市町村とのコラボレーションで実現していきたいなと思っています。

移動のスムーズなまちづくりはモビリティですけれども、これ一番参加していただいている関心の高いテーマでして、参加していただいている企業さんが一番多いテーマでもあるんですけども、これもそれぞれの企業によって、持っているソリューションですとか得意分野が違いますので、それに合わせた市町村とのマッチングっていうのをやっていきたいと思っています。

インバウンド観光の再生ですけれども、左側ちょっとエビデンスといいますか、非常にダメージを受けているというエビデンスが書かれています、ちょっとまだアフターコロナと言えない状況ですので、まだ、右側の具体的な話ってなかなか難しいところはあるんですけども、ポストコロナの反転攻勢を目指しながらスピーディーに、アフターコロナになった途端にすぐに反転攻勢できるようなプロジェクトを具体的に考えていきたいなと思っています。

最後、大阪ものづくり 2.0 ですけれども、これも経済が非常に傷んでおりますので、その反転攻勢ということも含めまして、企業 DX っていうのを推進していきたいと思っています。

具体的には今ちょっと検討させていただいておりますのは、製造業のシェアリングエコノミーということで、例えば、比較的体力のある企業は高度機器持っているんですけども、必ずしも 100%稼働しているわけではなくて、データによりますと、3割ぐらいの稼働率だというふうなデータもあるんですけど、そういうちょっと遊んでいる高度機器を、一方で体力のない中小企業、零細企業が買いたくても買えない高度な機器を、間で私どもがマッチングしてあげて、それを AI ですとか IoT ですとか、先進技術を使ってスピーディーにマッチングできるようなシステムが組めないかなということで、今検討を進めています。

最後に、先ほど永藤市長様の方からありましたけれども、テーマの検討だけしていても駄目ですので、実際の具体的なフィールドを設定しまして、スマートシティを強力に推進していきたいと考えております。

これも先ほどご紹介ありました通り、泉北ニュータウンは非常に緑が多くて付加価値の高い、かつ都心とそれほど離れてなくてリモートワークにも最適な場所かなと思っていますので、この場所をスマートシティの一つの拠点として、今後さらに展開をしていくんですけども、一つの拠点として力を入れていきたいなと思っています。

大阪府の方からは以上でございます。引き続きまして、では、大阪市さんの方からよろしく申し上げます。

(森山大阪市 ICT 戦略室スマートシティ推進担当部長)

大阪市の ICT 戦略室でございます。

それでは私の方から大阪市の戦略を踏まえたこの間の取組み、それから今後の事業ということで、時間の兼ね合いがございますので今後の取組みを中心にご説明、ご紹介させていただきたいと存じます。

戦略には様々な DX の取組みを通じて、大阪のスマートシティの推進をしていこうという方針が記載されております。大阪は基礎自治体でございますので、とりわけ、より住民生活に直結する行政事業、住民サービスにおける ICT 化の推進、そして業務の効率化、事業の効果化を図りまして、住民の QoL の

向上に繋げようということで取り組んできております。

行政 DX の推進を始め、オンライン化の推進、その他コロナ禍を踏まえましたテレワーク、BYOD の推進等も進めております。交通の分野におきましては、AI オンデマンド交通の社会実装についての取り組みも着手しております。教育の ICT 化、それからエリアの中では、うめきた 2 期事業をメインとしまして、国交省のスマートシティモデルのプロジェクトの方にも採択されて、今、実証に取り組んでいるという動きもございます。

これからですけれども、行政 DX の分野におきまして、この間、行政への手続きのオンライン化、特に精力的に進めてまいっております。市役所の窓口に行くことなく、どこからでもいつでも、ご自宅等のパソコン、スマートフォンを使って行政手続き、申請ができるといったような絵姿を目指しまして、今年 8 月に新たなシステムの運用をスタートしております。

今年はシステムがスタートいたしまして、事業のスタートを図れたということで、今後は対象手続きの数、今年度 200 超の手続きについてオンライン化を予定しておりますが、5 年後には 1500 の手続きへと拡大を図る予定でございますし、目指すところは行政処分、公権力の行使の手続きも含めて、全事業という、政令指定都市では初の取組みを目指しておりますので、数の拡充を進めてまいりたいと思っております。また、数だけではなくて、機能の拡充にも取り組んでまいりたいと思っております。

具体的には来庁の予約であるとか、申請書のプレプリントができるような機能なり、あるいはバックの業務システムとシステム的に繋げるということで、よりスピーディー、簡潔に手続きサービスを市民の方々に提供できるようにするといったような、機能拡充を図ってまいりたいと思っております。

また、下の (3)、EBPM の取組みについてでございます。データに基づいて政策立案を行うということで、限られた予算、資源のもとで政策効果の最大化を図ろう、あるいは膨大な行政データを可視化、分析することによって業務の最適化、効果の予測、新たな付加価値の創出といったものに繋げていこうと、こういう観点で EBPM の取組みを進めていくということは大事だと考えております。

具体的には、データ活用のガイドラインの作成に取り組んでいくとか、あるいは住民の方からのお問い合わせデータ、市の総合コールセンターに寄せられるデータというのは昨年度でも 64 万件ございましたが、これを AI を活用いたしまして、市民のニーズを拾い上げることに繋がられないか、政策・施策に反映できるようなお声がこの中に見つけられないかといったような、分析、調査をしていこうというところでございます。

次、防災分野についてですが、こちらについても取り組んでいこうと思っております。有事の際に、いち早く的確な初期初動を行っていくためには、情報の収集、分析、伝達、共有の重要性が叫ばれております。このため防災情報システムの再構築の中で、情報の活用の強化を図ってまいりたいと思っております。

教育の分野につきましても、コロナ禍の影響も踏まえて、今年度、よりスピーディーに ICT 化が進んでいるといったところではございますけれども、最新の ICT を活用しながら知識の習得、理解の質の向上、学習の充実というものを図るべく、引き続き ICT の活用で教育環境の整備というものを進めてまいるといふ動きを考えております。

これからの自治体の住民サービスのあり方、業務のあり方、しいてはまちづくりのあり方全般を考えていく上では、どういった事業を行うについても ICT の活用、スマートの取組み、それが、まさに冒頭に永藤市長がおっしゃっておられたように、手段として必要不可欠な時代が到来しているというふうに認識しております。

先ほど非常に飛ばした形でシートを説明しましたが、例えば、モビリティの分野におきましても、AI

オンデマンド交通の実装を通じて、そのエリアでのまちづくりのあり方を、それを一緒に進めていこうという動きもございます。

加えて、コロナ後、市民生活、職員の働き方についても大きな変容を余儀なくされておりますので、行政の事業のあり方は今まで通りでは、良しとならないということも認識しております。

新たな生活様式に対応して、基礎自治体として安心安全利便性の高いまちづくりをしていくには一層の ICT の推進の取組みを拡充、加速させる必要があると感じております。

また、国におきましても、先ほど坪田部長のご説明の中にもございましたが、デジタル化推進の動きというのが急速に高まっております。

全国レベルでの方針を今まさに、国の方で固めようと、鋭意検討されておられると伺っておりますけれども、こういった動きも見据えながら必要なところはしっかりと国と同調をしながら、基礎自治体として先端的な取組みを行っていくことが必要だと認識しております。

行政、庁内の取組み、あるいは市民、事業者の各サービス事業の中で ICT 技術を様々に活用、浸透させて、引き続き事業の効果、効率の向上を図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部参事)

ありがとうございました。

時間が迫っていますのでトントンと行きたいと思いますが、こういった大阪府、大阪市のスマートシティを進めていくうえで、私どもデータの活用というのは非常に重要ということに着目しておりまして、最後に資料 7 番、大阪スマートシティデータ戦略については、ちょっともう全部説明している時間がないので、簡単に飛ばしながら説明させていただきます。

まずそのデータ戦略をちょっとイメージしていただくうえで、会津若松市さんが、この 10 年前からスマートシティと提唱してらっしゃって、いわゆるスマートシティの新生的な自治体ですけども、ここはいよいよ社会実装として住民サービスを展開されていらっしゃいます。

これは会津若松プラスというポータルアプリで、ポータルネットワークですけども、右側にサービス書いてあるんですが、ちょっと字が小さくてわかりにくいかもしれませんが、このシステムの非常に特徴的というかすごいところは、個人の属性、例えば年齢ですとか、性別ですとか、家族構成に合わせて、その人に合わせた住民サービスを優先的にアップしてくれるレコメンドしてくれるというような機能を持っています。

右が具体的なサービスですけども、一般的に市町村でやってるようなアプリもありますが、AI による問い合わせやチャットボットですとか、申請のオンラインサービスですとか、母子健康手帳の電子化ですとか、一番下の会津若松プラスってのはちょっと面白いですけども、これは子供たちが学校での出来事を日々その保護者の方々が見れるように、例えば、今日の給食は何だったのか、授業でどんな宿題が出たのかっていうのは、日誌形式にして PDF にアップしてそれを毎日親御さんに配信して、活動している写真なんかもアップされるというようなものです。

そのまま子供としては、宿題が毎日親に知れるので困ってしまうというような実情もあって、笑い話をしてらっしゃいましたが、そういうサービスを展開して、これがデータの基盤ですけども、都市 OS を作ってらっしゃるんですが、先ほどちょっと紹介したサービスが、真ん中の例になるんですけども、すでに 8 つのサービスを展開してらっしゃいまして、さらにこれをどんどん横展開していかれようとしています。

なぜこれができるかという、下の層にありますとおり、市のデータ、これは個人情報も含めたデータを、もう展開してらっしゃって、あと民間のサービスのデータ、マイナンバーカードのデータですとかを紐付けて、API でつないでおりまして、もちろん個人情報ですので誰にも見えるわけではないですが、オプトインという形で、利用者の方々がこのデータを使ってもいいよというオプトインという形で登録されて、それを自分の生活に合わせてサービスを利用していくと。すでにこれを、右側にちょっと書いてますけども、奈良県の橿原市さんはこのシステムをそのまま使われて、コピーされて展開してらっしゃるので、橿原市さんだけじゃなくて、他の自治体でもすでに横展開してらっしゃるといふふうに聞いています。

こういったことを大阪のスマートシティでもデータを使ったスマートシティを展開していく上では大事ではないかということで、これ右側に社会実装のサービス提供があるわけですけども、これアプリケーションだけ一生懸命開発しても張りぼてとなるだけでして、左側のデータをどんどん投入してあげてそれを加工してあげてということをししないとサービスのものが成り立ちませんので、そういうデータの利活用ということに着目しています。

データってどういうものがあるかということですけども、縦軸に行政データと個人民間のデータをとってしまして、行政のデータにつきましては、オープンデータもありますし、オープンデータになる前のクローズデータ、いわゆる生データですね、個人情報も含む生データ、そういったものがあって、かつ左右にですね、横軸に人に関するデータと都市に関するデータを割り振っています。

色を黄色にしているところは、リアルタイムのデータを日々というか、毎時間毎分取れるようなリアルタイムデータと、統計的な定性的なデータも含めて、データにはいろんな種類があります。我々が一番手をつけやすいのは、一番上のオープンデータで、かつ個人データを含まない都市系のデータが使いやすいわけですけども、そういったところから先行的に始めるということも含めまして、一方で、住民サービスを実際に先ほどの会津若松市さんみたいにやろうと思うと、個人のデータもうまく使いながらこれを価値化していくというのが大事かと思っています。

これは大阪府の河川防災のリアルタイムデータを使っている例です。これも組織データの例ですけども、ちょっと割愛します。ポータビリティという視点が大事かなと思っているんですけども、人が生まれてから健康な状態も含めて、予防をし始める 30 代 40 代も含めて、その後、病気になって治療予防があって、高齢になると介護になるわけですけども、それぞれですね行政が個人のデータを持っていて、これ、全然今繋がっていません。仮に繋げればという図ですけども、全然繋がってないですが、これ実は行政がたまたま持つだけで、行政のデータでなくて個人のデータ、Aさんのデータなんですね。これを十分使いきれてないという現状がありますので、こういうデータを繋いで、使えるようにしてあげて、右側という公的サービスとしての健康指導でも使えますでしょうし、民間がサービスを使うときの商品開発にも寄与できるでしょうし、ちょっと壮大な想定ですけども、こういったことも実現していきたいと。具体的にはですね、これ上が野口特別参与が前の戦略会議でお示しいただいた図ですけども、生活習慣病の重症化にアプローチしていくためには、それぞれの段階でアプローチが必要だけれども、実は私ども、公共団体がそういう下側の、乳児医療の健診データですとか、学校の健診データですとか、レセプトデータ、それぞれの部署が持っているけども、これをうまく繋いであげることによって、良いサービスが展開できるんじゃないかということ想定しています。

これはデータの種類ですね。こういったことを進めていくために、1つはコンセプト作りが大事ですし、2つ目は基盤となるデータ収集をいかに集めていくか、どのようなデータを集めていくかという検討も必要ですし、先ほど申し上げた官民データ連携のプラットフォームも、都市 OS とも言いますけれ

ども、そういったものの構築も急いでいかなければあきませんし、何よりも大事なのは一番下の人材、組織のあり方ですけれども、会津若松市さんは職員の ICT スキルを非常に上げてらっしゃいまして、我々自身の ICT スキルもそうですし、民間と連携した組織のあり方もそうかと思うんですけれども、そういう体制作りというのを検討していきたいなと思っています。

そういった推進体制を考えていくうえで、これは先ほど紹介したんで省略しますが、私ども OSA43 が手始めとしてやっているということと、これも先ほど紹介しましたが、大阪公立大学さんが、新大学の検討をされる時に、基本構想される時に、データマネジメントセンターという機能を付加されると。それが先ほど申し上げたようなデータを確保する基盤としては、1つ親和性があるのかなと思って入れているんですが、マッチング機能ですとか、データのカatalog機能ですとかデータの分析機能、データの活用・提供機能なんかをどこまでその体制持たせるかというのは議論になると思うんですけれども、そういう考え方もこれまでであったよねということも、ちょっと振り返っています。そういう機能を使ってシンクタンク機能を持たせるということもあり得るのかなと。最終的には都市大阪の都市 OS を構築するうえで、こういうデータ基盤を作って、スーパーシティ構想で立ち上げられる都市 OS ですとか、今、私どもが立ち上げた OSA43 ですとか、そういったそのプラットフォームを繋ぐプラットフォームというものを作りたいなというふうに考えております。

はしりましたが以上です。

今、ちょっと3時を回ってしまっているんですけれども最後に少し意見交換をしていただければと思いますので、いかがでしょうか。

市長お願いします。

(松井大阪市長)

さっき坪田部長からの話もあったようにね、デジタル化になって、やっぱり住民の理解が1番大切。個人情報に関わるので、デジタル化になったら何が1番便利になって、どういう形でサービスに繋がるのかというところをちょっと丁寧にね、これから説明していかないとあかんと思うね。

これわかりやすく説明するとしたらどういうことになるのかね。デジタル化になること。コロナの給付金が早く届くとか、事務経費が抑えられるとか、そんなあるねんけど、やっぱりこれからの時代デジタルにすることで、一番住民サービスを向上させられる、一番のメリットっていうのは、どうなのかね。これをやっぱり我々大阪市としては、やっぱりそういう住民情報というものを利用する限りは、その説明が一番重要になってきますのでね。

(坪田大阪府 CIO 兼スマートシティ戦略部長)

事例で申し上げますと、台湾であのオードリー・タンっていう、若い IT 大臣が、IQ180 のですね、大臣がいてまして、日本のマスクが売切れている時に、台湾ではアプリを利用して、いつでもどこでも買えるということで、一切マスクの売切れもなくパニックもなかったんですね。日本のマスコミはやっぱり IQ180 の大臣はすごいなと、日本はかなわないなと、そういうこと書いてたんですけども、実は、台湾のマスクのシステムは国民 ID を使って、しかもいつどこで誰が何枚マスクを買ったかっていうのは全部国が管理してるんですね。

ですから、IQ が 180 だから、それができたわけではなくって、単純にそういう個人情報をきちっと国が管理していたから素早くできたわけです。同じことがやっぱり、マイナンバー制度なんか私なんか見る限り、ものすごく優れたシステムですけども、個人情報をあまりにも過剰に保護しようとした仕組み



を入れすぎたがために、ものすごくわかりにくくなってしまったというのがあると思います。

やっぱそうすると根底の原因は、日本人は個人情報に対しての非常に高いハードルというか、むしろもっと言えば、議論さえも非常にタブーであったということが言えると思います。

これから万博に向けて、外国人、特に中国人や韓国人なんて、例えば、顔認証に関して空港であの顔写真を撮られることに関しては、全くというかほとんど日本人ほどの拒否反応はないと思うんですね。そういう外国人が入ってくる時に、コロナの感染の追跡をさせていただく代わりに、観光名所や飲食店ではいろんなおもてなしが提供されると。そういうようなことを国民、日本人に見ていただきながら、やっぱり個人情報を提供して、自分たちのそういう利便性を享受したいというのも、これは立派な権利だと思いますので。私はそういう外国人が入ってくることによつての、その感性、個人情報に関するギャップをですね、クローズアップしながら、そこを議論のきっかけにしていきたいと思っています。そしてそれを使ったアプリケーションで、利便性を提供していくというようなところを見える化していきたいというふうに思っております。

(松井大阪市長)

だから結局、今台湾では ID、みんなが ID 持ってるからね。

でも、今日本ではマイナンバーカードって、この大阪市でも今普及率どうかな。

(坪田大阪府 CIO 兼スマートシティ戦略部長)

普及率は 20% ぐらいです。

(松井大阪市長)

だから、まずそこをやってもらわなあかん。それをやってもらうためには、マイナンバーをやっぱりカードをしっかり持ってもらうことで、どういうサービスが受けられるよってことを言わないと、なかなか繋がっていかないと。

だからデジタル庁もできるけども、今度デジタル庁がどういう事業をするのかっていうところも、まだ情報が入ってこないよね。

だから、逆にデジタル庁に民間の人が多いので、色々便利になる提案はあると思うけれども、それが実際に公の自治体が、個人情報の取り扱いも含めてね、できるかどうかっていう、こっちからもそういう示唆をせなあかんのでね。何が言いたいかっていうと、やっぱりこれ大阪全体でね、デジタル庁、総理が旗を振っているんで、このデジタル庁のやっぱりカウンターパートっていうものを大阪で、これやっぱり府が主導のもとね。基礎自治体はその事業を例えばマイナンバーカードの発行というのは、全部市町村がやっているわけだから、やっぱり 43 市町村と一体になって国のデジタル庁とのカウンターパートになる組織が必要なんかなというふうに僕は思いますね。

(坪田大阪府 CIO 兼スマートシティ戦略部長)

市長のおっしゃる通りで、国の行政改革は霞が関中心に進むんですけども、国民の接点のところってというのは、基礎自治体も含めて、我々が扱っています。ですから、国のデジタル改革もやっぱり、我々の基礎自治体と一緒にやらないことには最終的な住民サービスのところってのがわからないので、そこはリーダーシップのある自治体が逆にそのデジタル庁の改革に対しても、我々もいろんな要望を入れながら協力していくということで、全体を最適化していくということが非常に重要で、大阪はその役

割を担ってまいります。

(松井大阪市長)

吉村知事のところで、1回ちょっとカウンターパート組織をどうするかっていうのは是非検討して、43市町村がそこに参画できるように作ってもらった方がいいんじゃないかな。

(吉村大阪府知事)

スマートシティ戦略部を4月立ち上げて、基本的にその後デジタル庁ができる話なつたのですが、これはもうすごい旗振って、国も動いているので、まず、その大阪府の次のスマートシティ戦略部がその役割を果たすということにはなるんだと思うんです。

スマートシティ戦略部がどういう権限を持つのかっていうのはもうちょっと掘り下げて、この大阪府庁の中での権限と役割っていうのは、僕はスマートシティ戦略部につけていくようにするというのがまず必要なのかなと。

もう1つは、43市町村とどう連携していくのかって、43市町と本当にバラバラなので、大阪市のよう大きな市があれば町村もあると。ここでそのプラットフォームみたいな役割は大阪府がやっぱりやらなきゃいけない。

大阪市も、僕も市長をやっているんですけど、都道府県と同じような力もあって、基礎自治体でもありながらそういったICT戦略室もあるので、ここの大阪市と大阪府の関係っていうのもきちっと、このデジタル分野での整理っていうかその組織のあり方っていうのも、ちょっとやっぱり検証しないと行かない、作って行かないと行かないんじゃないのかなと思うんですけどね。大阪府がもちろん旗振り役になってやっていって。で、43市町村にもそういった組織がなかなかない市町村はさっき言ったアプリの共有とか府民の皆さんがそれに利益を享受できるような仕組みを作っていくということが必要なんじゃないかなと思うんですけどね。

ある程度府市でも、一体で進めていかなきゃいけない部分があるんじゃないかと思うんで、大学も入れてかと思うんですけど。

(松井大阪市長)

だからそれは一体で進めなあかんと思うんだよね。

ただ、やっぱり司令塔役は大阪府でやってもらって、我々はその中で、基礎自治体として、様々な住民データもあるわけだから、そこに参画して、とにかくデジタル庁ができると、多分まだそういう具体的なデジタル庁がどういう政策やるって決まってないけど、例えば、いろんなソフトウェアだけでなく、ハード的にもこういう整備をせえとか、そういうことをすることで、国からの補助もあるとか、そういうことが順番に決まっていくなやろうけど、ハードだけでも43市町村全部バラバラやもんね。

本来はこれ統一せないかんとか言いながらも、各自治体でそれぞれこれまで使ってきたハードソフト両方のウェアがあって、それに職員が慣れているからもう違うのは使わないとか、いろいろあるけど、そういうふうなハードウェアだけでも全部合わせると、さらに住民サービスが強化できるのかね。

それから、さっきのアプリの会津若松の話もあったけども、こういうのもここに参画しているものはいいことやっているなってわかるけども、本当に43市町村の中には、なかなかそういう情報もないと。

それをやっぱり一元化して、全ての市町村に伝えてあげるような組織作りっていうのは、やっぱり大阪デジタル局的なね、組織作りが必要なかなあと。

これまさに国とのカウンターパートやから、国がそういうデジタル庁をやるときに、実際に市町村、地方自治体を使いやすい、そういう仕組みと、そういう補助の制度に、こっちから提案してやってもらうという形を作るのが一番かなと、僕はそう思いますね。

それからうちはどうなの、田畑さん。この会津若松のアプリとか見てて、うちも大変頑張ってると思うねんけどやね。なんかすごく住民の皆さんに便利な、例えば母子手帳なんて、あれ便利だなと思うんだけど、あんなものよそがやってたら、すぐ、我々の大阪市の力であれば、すぐ導入できるものはもうどんどん導入したらいいんじゃない。

(田畑大阪市 ICT 戦略室長)

おっしゃる通り、方向性についてはこういうのをどんどん広めていくべきだと思っています。ただ市民の実情ですとか、あとは局に聞いて課題出しをしながら、あとはこういうものはいろんな自治体もやっていますので、その検証も踏まえながら、大阪市でこれをやるべしというのを見つけてこういうのもどんどんやっていければというふうに思っています。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部参事)

他にございませんでしょうか。

(上山特別顧問)

今日の議論は、全部の物事が前に進んで、非常に良いと思います。やっとスマートシティの議論を始めているような自治体が多い中、この1年半といいですか、早めにスタートして非常に良かったと思います。

さて、さっき市長から問題提起があった、「住民にとって何がいいの」という部分。これはさすがにもう1年半もやってるんで、わかりやすく出していく必要があると思う。

全体の見取り図だとか、ビジョンを出してきた。しかし、住民からはやっぱり税金払ってるんで、その分何をしてくれるのという話になると。

国の方の話を聞いてると彼らがデジタル庁やろうというときの1つの原体験みたいなものがある。ふるさと納税です。

ふるさと納税でみんな返礼品をネット上で民間のサイト見て選んで、どこに寄付しようかと。楽しいし選ぶし、考える。税金についてみんな意識する。

それからあともう1個成功例って言われているのは「復興ナビ」。これは震災のときに国とか県とか市町村からいろんな補助が金来る。しかし、どこの何をどう使えばいいかわからない。これのナビを民間サイトで作ったらすごく便利で、役場の人たちが急に楽になった。こういう今まで存在しなかったサービスだとサービスのイノベーション。こういう例をやっぱり出していけないと、行政DXは続かない。

今のところ特に大阪市を見て思うのは、手続きの自動化とか庁内のICTの整備はいいけれども、やっぱり住民が喜ぶDXって何なのかっていうね、そこから考え直すアプローチが、私は要と思う。会津若松市なんか非常に素晴らしいと思ったのは、現場の保健師さんとか、交通政策やってる職員とかが集まって勉強会をやっています。お年寄りの転入があったり、あるいは赤ちゃんが産まれたっていう地域が地図の上にフラグが立つとコミュニティーバスの路線を変えようとか、そのレベルまでオープンデータを使って議論している。

なので、DXは役所の仕事のやり方をどうやって変えて、住民サービスを変えるのかっていうところを

目標にするべきです。手続き楽にしましたとか、役所に来なくていいとか、あるいは人生で1、2回しかない死亡届を出すのがネットでできますとかは私は優先順位、全然後でいいと思う。大阪市のICT戦略は根っこから、もう1回ひっくり返して見直すべきだと思います。

役所の中を綺麗にするって部分では正しいことやってきたんだけど、この延長線上で次の世界に私は行けると思わない。私は全面的に見直す時期に来ていると思います。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部参事)

ありがとうございます。

お時間迫ってますので、最後に阿多先生、いかがですか。

(阿多大阪市立大学 大学院工学研究科教授)

私は大学でスマートシティさんと一緒にさせていただいているんですけど、私一番、このスマートシティに大事なものは、やりたいことをすぐやれるかどうかっていうのがすごい大事かなと思っていて、今回のコロナの話でも結局こういうことをやりたいって政策があっても、すぐに実行できるようなシステムが作れないと。そこをもっと機動力を持って物事が仕組みを作れるっていう、そういうのができていく中で、こういったデジタル化って、先を見越したデジタル化っていうのを考えていくのが大事かなというふうに思っているということと。

あとやっぱり、大学と行政と一緒にやっていくことによって、我々は専門性もありますし、もう1つはやっぱり教育だと思うんですけども。役所の皆さんにこう情報をどう扱うかっていうことを大学の中で学んでもらって、その中で活用するっていう仕組みを一緒になって作っていただくとか、あるいは逆に言ったら我々のところの卒業生が、やはり次の世代のスマートシティの部分を担当していただけるっていうふうなことを進められるような連携体制というのが取れたらいいかなというふうには思っています。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部参事)

ありがとうございます。

(松井大阪市長)

教えて欲しいんですけど、どうしたらいいですか、先生。

(阿多大阪市立大学 大学院工学研究科教授)

1つは今ちょっと我々やっているのは、そのプラットフォーム作りっていうのはまさにその簡単に物事を作れるアプリの仕組みの土台を今考えていて、それをある種、例えばデータをここに貯めていただいたやつを、学生の教材としてまずはみんなに使ってもらって、そこからアイデアを出していくということを日頃からやっていく。それが実は当たり前のように実はもう行政のいろんなことを、物事を考えられる人材を作っていくというふうに将来的になっていくかなというふうに思っていると。大学としては生きたデータっていうのを、いろんな場面で活用して、それが結果として行政の施策に生かされるというような循環ができていけばいいかなというふうに思っています。

(松井大阪市長)

やっぱり個人情報の話があって出せるデータと出せないデータってあるんですけど、逆に大学からこういうデータが欲しいというのを1回言ってもらって、出せるか出せないか1回すぐ検討をしたらいいんじゃないの、知事。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部参事)

最後に知事、締めのご挨拶を。

(吉村大阪府知事)

市長のおっしゃる通りで、提案していただいて、我々はできるだけ個人情報を積極的に活用しないと、なかなか便利なものって生まれてこないの、それはやっていきたいなというふうに思いますから、提案いただいたらなと思います。

それから、やっぱり大阪府の主な役割として、43市町村と共有化するっていうのは、非常に難しいけど重要な役割だと思っているんで、さっきの基盤を共通して機能が分散するって、そこをちょっと追求していかないといかんのかなと思います。

それぞれがそれぞれに契約してるから、契約の改変時期なんかはきちんと確認しながら、それぞれの自治体がそういった共通のプラットフォームは、あるいは大阪府が旗を振って作って、そしてそれをそれぞれの自治体の力で利用しやすくなるようにすると。最終的にそれがいろんな8つの分野がありますけどいろんな分野で府民が利益共有できるようなそういったものを作って、そこは大阪府の旗振りとしてスマートシティ戦略部でちょうどデジタル庁の動きも見ながら、その組織がどうあるべきかというのをまた進めていきたいと思います。

あと、大阪市との関係ですけど、これはもともと ICT 戦略室ってなくて、4年前、僕が市長になって作ったときに、最初は何もなかったところからスタートで最初の申請とかそれはまずデータできるように24時間365日できるようにしようよという指示を僕が最初に出したので、それで今一生懸命やってくれてずいぶんそれが進んできたと思うんです。

ただ、これからどうしていくのかっていうのを考えたときに、さっきの、市民府民がこの便利さを実感できる、実績を積み上げて、課題を受け取って便利にしていくというQoLを高めていくという、分野にも入ってきたのかなというふうに思うので、そこは大阪市と大阪府スマートシティ部立ち上げた、コロナばかり最初になりましたけど、そこ協働して何ができるのかっていうのは、詰めていきたいと思うんで、そこはよろしくお願ひしたいなというふうに思います。

(狩野大阪府スマートシティ戦略部参事)

ありがとうございます。

すいません時間が迫っておりますので、以上で意見交換を終わらせていただきたいと思います。最後にそうしましたら本日の会議をまとめさせていただきますと、最初に、議論いただいておりますとおり、大阪府内市町村も含めましてスマートシティを府域全体に息を渡らせるような、住民QoLを上げるような、スマートシティを推進していくうえでも、体制といいますか組織について府と市とで具体的な検討を始めるということと、冒頭ありました泉北ニュータウンを大阪府のスマートシティのチャレンジフィールドとして位置づけさせていただいて、こちら積極的に強力で推進していくと、この2点でよろしいでしょうか。

あと、大阪府と大阪市と大学とで連携してスマートシティを推進していくということで、よろしくお願ひします。

どうも長時間にわたりましてありがとうございました。

本日はこれにて会議を終了させていただきます。

次回会議につきましては改めてタスクフォースで調整いたしましてまたご連絡させていただきます。

どうも、ありがとうございました。

お疲れさまでした。